

## YOUR VOICE

あなたの声が、まちを動かす力になる。

大府市議会議員

党籍なし完全無所属

## 宮下しんご



## ウィズコロナへの模索と新たな世界的危機—激動の一年を総括する

◆無所属クラブの視点：令和4年度  
決算審査

市制施行 50 年あまりの歴史上初、人類史としても稀に見る感染症危機の3年目となった令和4年度、無所属クラブは、その当初予算に対する賛成討論の中で、予算編成段階では想定し得なかったロシアのウクライナ侵攻により、資源やエネルギー、金融経済等、あらゆる面で今や地続きと言っている世界情勢のもと、市民生活や、市の投資的事業における資材調達など、諸々の面でどれだけの影響出るかは不透明であるとし、コロナ禍の見通しだけでなく、さらに起こり得る新たな懸念に対しても柔軟な対応が必要であるとの視点を、あらかじめ提起していました。

4年度決算の審査においても、その論点を基盤に、ウィズコロナへの模索が少しずつ始まった中、「発展的かつ持続可能なまちであり続ける取組をたゆまず継続できていたか？」という観点から、中長期的な時間軸を含め、多岐にわたる事務事業を可能な限り俯瞰的に捉えることを意識するよう努め、精査を行いました。



## 【各所管課の事業に対する主な意見】

## ◆ふるさと納税

自主財源比率に影響を与えるほど大きな財源となりつつあることから、計画と実績の整合性、成果指標の適切な設定の重要性はさらに増していると指摘。

## ◆ふれあいバス

運賃無料キャンペーンによる掘り起こしを図った新たな需要の定着に向け、利用者アンケートで寄せられた声も生かしながら、より利便性の高いバス交通の実現にどのような方策で臨むのか、そのアクションを引き続き注視していくと意見。

## ◆公立・私立保育園の入所率の推移

子育て当事者世代の働き方を含む経済社会のあり方がコロナ禍の影響を大きく受けた中でも、保育ニーズへの丁寧な目配りに基づき、「児童福祉施設等再編計画」の進捗管理が適切にできていたことを評価。

## ◆職員採用

入庁日選択制の拡充や公務員経験者採用、カムバック採用など、すでに新たな取組を検討したうえで、早くも

5年度の募集に反映もしているとのことであり、積極的な人材確保に向けた果敢な取組の継続に敬意を表する。

◆「新型コロナ対策記録誌」の制作と  
新型コロナ対策基金のあり方

コロナ対策が始まってから3年が経過し、退職や異動などによる知見の散逸を防ぐ意図は理解できるとして、記録誌の完成を前向きに評価しつつ、行政経営面、財政面では、新型コロナ対策基金が役割を終え、コロナ対策に充当するための財源を確保する必要性が失われて初めて、本市においてもコロナ禍の終わりを真に区切ることができる旨と指摘。そのうえで、基金をどうフェードアウトさせるかは、すでに政治判断の線引きが求められるフェーズに入っているのではないかとこの視点を提起。

## NOTICE

## 無所属クラブ

宮下しんご × いいお祐介

タウンミーティング

テーマ「大府市の魅力を考える」

10.21 (Sat) 18:30～

Allobu おおぶ文化交流の杜

1F ギャラリー



YOUR VOICE  
SPECIAL

特集

一般質問の“その後”

すべての子育てから

“孤独”をなくしたい。

## さらなる子育て支援充実へ—妊娠から生後6か月までのヘルパー派遣が実現

### ◆「おおぶこども輝く未来応援八策」の一環としてスタート

大府市は、妊婦と生後6か月未満の子どもがいる家庭にヘルパーを派遣する「産前・産後サポーター派遣事業」を始めます。先の9月定例会で事業費200万円を含む補正予算が上程され、全会一致で可決となりました。

「産前・産後サポーター」が自宅に訪問し、妊娠期から産後6か月までの間、家事、育児をお手伝いする事業で、ほかにも一時的保育サービスの拡充や学校給食の段階的な無償化などとともに、市長が8月28日に公表した「おおぶこども輝く未来応援八策」の一環として、新たに実施されることとなったものです。

宮下しんごは厚生文教委員会での

討論において、「すべての子育てから孤独、孤立をなくすために、この事業をしっかりと生かす観点から、『自分は恵まれている立場』と感じている人こそ、産後ケアやサポートを受けるのは甘えでもなければ、うしろめたくもないということを、母子手帳交付時のアセスメント等の様々な機会を捉え、出産に臨むお母さん全員に周知することはもちろん、配偶者や家族、親族などの理解促進にも、ぜひ心を砕いてほしい」との意見を付しました。

### ◆令和4年6月定例会の一般質問でヘルパー派遣などの必要性を提起

宮下しんごは令和4年6月定例会の一般質問において、市内で子育て中のお母さんから伺ったお話をもとに、

現状の施策とのギャップを指摘。前期高齢者の年齢階級別就業率が大幅に伸びているデータを示し、子育て当事者にとって自身の親などが同居、近居の世帯であっても、育児のサポートを得るのが容易ではない社会の状況になりつつあるとして、特に生後6か月までの0歳児への一時的保育拡充と、ヘルパー派遣の必要性を訴えました。

この時、「需要と民間の動向を注視する」と答弁されたとおり、執行部が当事者のニーズを認め、ヘルパー派遣の実施を決断したことを歓迎するとともに、子育て中の孤独、孤立を防ぐためのアプローチのひとつとしても、施策の効果が存分に生かされることを大いに期待したいと思います。